

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策5 政策推進システムの充実
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	統計調査課長 松田 和穂	電話番号	0852-22-5075
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	県単経済統計調査等事業		
目的	(1) 対象	県、市町村、県民	
	(2) 意図	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」を作成し、分かりやすく情報提供を行う。	
事業概要	国・県をはじめとした様々な関係機関から必要な情報を収集し、得られたデータの加工・推計・公表を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	データの照会・回答件数	目標値		130.0	130.0	130.0	130.0	件
	取組目標値								
	式・定義	データの照会・回答件数	実績値	125.0	129.0				
		達成率	-	99.3	-	-	-	%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,224	1,551
うち一般財源 (千円)	1,224	1,551

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

国・県をはじめとした様々な照会先から必要な情報を入手することができている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」に関しては、外部から内容の問合せが寄せられるなど、活用されている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
「県民経済計算」などの推計に必要なデータの入手が困難になりつつある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
使用する各種統計調査の中止や調査内容の変更等によりデータが得られなくなることがある。
- ③原因を解消するための「課題」
入手可能なデータによる新たな推計方法等を考えていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国や他の都道府県が実施している推計方法等について情報収集や調査研究を行う。